

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結累計期間	第76期 第1四半期連結累計期間	第75期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	11,542,093	10,741,579	47,865,673
経常利益 (千円)	143,609	152,579	1,273,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	89,476	88,221	1,002,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,262	109,962	1,737,285
純資産額 (千円)	20,210,112	21,039,549	21,699,762
総資産額 (千円)	31,896,001	33,091,769	32,023,650
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.55	4.49	51.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	63.6	67.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により持ち直しの兆しはあるものの、期待されていた新型コロナウイルスワクチンの接種が停滞し、変異株の感染拡大による新規感染者数が再度増加傾向にある中で、まん延防止等重点措置の延長・緊急事態宣言の再発出等により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの属する業界におきましても、主要な販売市場であるホームセンター業界の再編等に伴う販売競争や価格競争の激化や、原材料高騰による製造原価・仕入原価の上昇が顕在化しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コロナ禍で変容する消費者ニーズの把握に努め、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として、安定した物流体制や販売体制の維持及び構築を推し進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、家庭用品・日用雑貨等を扱う「家庭用品卸売事業」において生活必需品を中心とした販売が堅調であったこと等により、107億41百万円（前年同期は115億42百万円）となりました。損益面におきましては、営業利益48百万円（前年同期は43百万円）、経常利益1億52百万円（前年同期は1億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円（前年同期は89百万円）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に35億95百万円となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に10億50百万円となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に12億47百万円となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチエスト等を中心に12億74百万円となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に24億28百万円となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に4億25百万円となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に4億47百万円となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に2億72百万円となりました。

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年同期比 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
調理用品	3,749	32.5	3,595	33.4	-
台所用品	1,194	10.4	1,050	9.8	-
サニタリー用品	1,430	12.4	1,247	11.6	-
収納用品・インテリア関連用品	1,426	12.4	1,274	11.9	-
行楽・レジャー用品	2,232	19.3	2,428	22.6	-
エクステリア用品・園芸用品	517	4.5	425	4.0	-
家電用品・冷暖房用品	523	4.5	447	4.2	-
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	467	4.0	272	2.5	-
合計	11,542	100.0	10,741	100.0	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、既存市場における採算管理を徹底するため、新たな商品分類に変更しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の各数値を組替えております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比増減率は記載していません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

**家庭用品卸売事業**

当事業では、主に行楽・レジャー用品の販売は前年同期を上回ったものの、収納用品の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」6億86百万円（前年同期は7億93百万円）、「関東」43億2百万円（前年同期は47億27百万円）、「中部」10億8百万円（前年同期は10億1百万円）、「近畿」21億1百万円（前年同期は22億68百万円）、「中四国・九州」17億25百万円（前年同期は17億93百万円）となり、家庭用品卸売事業の売上高は98億24百万円（前年同期は105億84百万円）となりました。

セグメント利益は「北海道・東北」21百万円（前年同期は30百万円）、「関東」2億4百万円（前年同期は1億71百万円）、「中部」37百万円（前年同期は34百万円）、「近畿」70百万円（前年同期は59百万円）、「中四国・九州」56百万円（前年同期は47百万円）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は3億90百万円（前年同期は3億42百万円）となりました。

**プラスチック日用品製造事業**

当事業では、収納用品、園芸用品の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は5億69百万円（前年同期は5億89百万円）、セグメント利益は39百万円（前年同期は93百万円）となりました。

**その他**

その他事業では、インテリア関連商品事業の販売は前年同期を上回ったものの、インターネット通信販売事業等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は4億16百万円（前年同期は4億29百万円）、セグメント利益は49百万円（前年同期は33百万円）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

**（資産）**

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は216億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が12億10百万円減少したことと、現金及び預金が12億28百万円、電子記録債権が3億26百万円、商品及び製品が4億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は114億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が15百万円、投資その他の資産が2億58百万円それぞれ減少したことと、有形固定資産が5億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は330億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億68百万円増加いたしました。

**（負債）**

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は100億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億53百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億5百万円、未払法人税等が4億19百万円それぞれ減少したことと、短期借入金が25億45百万円増加したことによるものであります。固定負債は19億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が67百万円、繰延税金負債（固定負債のその他）が1億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は120億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加いたしました。

**（純資産）**

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は210億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円の計上と、会計方針の変更による期首利益剰余金の減少2億52百万円、剰余金の配当2億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

**(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題**

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

**(3) 研究開発活動**

該当事項はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,829,000	198,290	同上
単元未満株式	普通株式 7,780	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	198,290	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株(議決権13個)及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式190,000株(議決権1,900個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	377,700	-	377,700	1.87
計	-	377,700	-	377,700	1.87

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式190,000株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,359,594	6,588,019
受取手形及び売掛金	9,408,380	8,197,799
電子記録債権	1,343,064	1,669,202
商品及び製品	4,423,065	4,847,980
仕掛品	20,534	23,665
原材料	121,463	179,259
その他	131,929	115,737
貸倒引当金	11,250	10,561
流動資産合計	20,796,782	21,611,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,806,644	2,772,017
土地	2,798,555	2,782,270
その他(純額)	684,473	1,264,123
有形固定資産合計	6,289,673	6,818,411
無形固定資産		
のれん	324,352	305,539
その他	33,042	35,861
無形固定資産合計	357,394	341,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,443	3,640,107
その他	677,957	687,345
貸倒引当金	6,600	6,600
投資その他の資産合計	4,579,800	4,320,852
固定資産合計	11,226,868	11,480,665
資産合計	32,023,650	33,091,769



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,503	3,148,228
短期借入金	2,558,928	5,104,558
1年内返済予定の長期借入金	271,724	271,724
未払法人税等	501,212	81,767
賞与引当金	235,266	123,036
その他	1,025,492	1,370,034
流動負債合計	8,146,127	10,099,349
固定負債		
長期借入金	1,255,627	1,187,696
役員株式給付引当金	30,926	36,831
退職給付に係る負債	237,591	229,732
その他	653,616	498,610
固定負債合計	2,177,761	1,952,870
負債合計	10,323,888	12,052,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,116,842	16,654,813
自己株式	313,311	313,311
株主資本合計	19,778,531	19,316,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,134	1,522,635
退職給付に係る調整累計額	204,095	200,411
その他の包括利益累計額合計	1,921,230	1,723,047
純資産合計	21,699,762	21,039,549
負債純資産合計	32,023,650	33,091,769

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,542,093	10,741,579
売上原価	9,342,455	8,744,234
売上総利益	2,199,637	1,997,344
販売費及び一般管理費	2,155,716	1,949,197
営業利益	43,920	48,147
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	23,108	19,413
仕入割引	54,202	57,635
賃貸収入	19,501	20,031
その他	10,900	16,599
営業外収益合計	107,733	113,689
営業外費用		
支払利息	5,521	6,083
賃貸費用	1,525	1,471
その他	998	1,702
営業外費用合計	8,044	9,257
経常利益	143,609	152,579
特別利益		
固定資産売却益	-	109
特別利益合計	-	109
税金等調整前四半期純利益	143,609	152,689
法人税等	54,133	64,467
四半期純利益	89,476	88,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,476	88,221

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	89,476	88,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,020	194,499
繰延ヘッジ損益	87	-
退職給付に係る調整額	679	3,684
その他の包括利益合計	158,786	198,183
四半期包括利益	248,262	109,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,262	109,962
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、運賃荷造費や販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来は仕入先から受け取る対価との純額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は354,473千円、売上原価は197,930千円、販売費及び一般管理費は207,394千円それぞれ減少したことにより、営業利益は50,851千円増加しております。さらに営業外費用が521千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51,372千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は252,699千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	69,272千円	66,708千円
のれんの償却額	18,812	18,812

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	535,591	27	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月31日基準日:191,200株)に対する配当金5,162千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	297,551	15	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年3月31日基準日:190,000株)に対する配当金2,850千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	793,948	4,723,536	1,001,825	2,268,036	1,793,507	10,580,855	535,264	11,116,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,889	-	-	-	3,889	54,537	58,426
計	793,948	4,727,425	1,001,825	2,268,036	1,793,507	10,584,744	589,802	11,174,546
セグメント利益	30,699	171,454	34,548	59,037	47,173	342,913	93,159	436,072

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	425,973	11,542,093	-	11,542,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,166	61,593	61,593	-
計	429,139	11,603,686	61,593	11,542,093
セグメント利益	33,591	469,663	425,743	43,920

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 425,743千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 434,325千円及びセグメント間取引消去等8,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	686,687	4,290,427	1,008,581	2,101,178	1,725,787	9,812,661	512,501	10,325,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,726	-	-	-	11,726	57,432	69,158
計	686,687	4,302,153	1,008,581	2,101,178	1,725,787	9,824,388	569,933	10,394,321
セグメント利益	21,281	204,382	37,620	70,884	56,763	390,932	39,614	430,547

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	416,416	10,741,579	-	10,741,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	366	69,524	69,524	-
計	416,782	10,811,104	69,524	10,741,579
セグメント利益	49,794	480,342	432,194	48,147

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 432,194千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 441,393千円及びセグメント間取引消去等9,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	計
調理用品	250,605	1,688,570	333,158	744,973	558,813	3,576,120
台所用品	99,819	461,805	58,902	218,411	204,163	1,043,101
サニタリー用品	63,342	589,390	39,763	302,072	241,724	1,236,294
収納用品・インテリア関連用品	37,785	249,260	57,928	155,475	122,788	623,238
行楽・レジャー用品	193,668	934,007	315,444	496,612	484,359	2,424,093
エクステリア用品・園芸用品	10,441	116,618	10,930	36,721	32,505	207,217
家電用品・冷暖房用品	18,883	146,926	170,851	64,297	34,021	434,979
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	12,141	103,846	21,602	82,614	47,410	267,615
顧客との契約から生じる収益	686,687	4,290,427	1,008,581	2,101,178	1,725,787	9,812,661
外部顧客への売上高	686,687	4,290,427	1,008,581	2,101,178	1,725,787	9,812,661

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラスチック 日用品製造事業	計		
調理用品	-	3,576,120	19,134	3,595,255
台所用品	-	1,043,101	7,198	1,050,300
サニタリー用品	-	1,236,294	11,420	1,247,715
収納用品・インテリア関連用品	339,788	963,027	311,188	1,274,215
行楽・レジャー用品	-	2,424,093	4,835	2,428,928
エクステリア用品・園芸用品	172,713	379,930	45,256	425,186
家電用品・冷暖房用品	-	434,979	12,196	447,176
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	-	267,615	5,186	272,802
顧客との契約から生じる収益	512,501	10,325,163	416,416	10,741,579
外部顧客への売上高	512,501	10,325,163	416,416	10,741,579

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円55銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	89,476	88,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	89,476	88,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,645	19,646

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間191,200株、当第1四半期連結累計期間190,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....297,551千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月11日

(注) 1. 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年3月31日:190,000株)に対する配当金2,850千円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

中山福株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。